

令和5年度鳴門市部長実行宣言



教育委員会	
教育長 三浦克彦	教育次長 小川潤二

教育総務課・**学校教育課**・総合教育人権課・学校給食センター・教育支援室・図書館

視 点 (該当する視点を選択)	
<input checked="" type="checkbox"/> 最重要課題	<input type="checkbox"/> チャレンジ
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs取組推進	
宣 言 項 目 (※非公表の場合は項目名に「(非公表)」と記載)	
公立高校の学区制廃止に向けた取組の推進	
現 状	課 題
<p>【鳴門市内から第3学区の高校に進学する生徒の割合】 R2年度：27%→R3年度：24%→R4年度：22%→R5年度：22%</p> <p>【第3学区全体における学区内外別合格者下位5人の平均点差】 R2年度：92.6点→R3年度：60.6点→R4年度：81.0点</p> <p>【第3学区普通科（城南・城北・徳島北・徳島市立）における各学校の学区内外別合格最低点の差の平均】 H30年度～R2年度：103.7点 → R3年度～R5年度：63.0点</p>	<p>令和2年度入試から流入率が緩和されるとともに、令和3年度入試から城東高校が全県一区校となるなど、制度の見直しが行われたが、本市から第3学区の高校に進学する生徒の割合は、減少傾向である。</p> <p>また、学区内外の生徒間で合格最低点に依然として大きな差がある。</p>
令和5年度目標	目標達成及び課題解決に向けた具体的取組
<p>徳島県教育委員会に対し、令和元年から実施した制度変更の効果や影響等の検証を行うとともに、県内公立高校の学区制の将来的な在り方の検討を開始するよう働きかける。</p>	<p>①県教育委員会に対し、学区制の早急な見直し検討を求める要望書を提出（できるだけ早期に）</p> <p>②将来的な学区制の廃止を見据え、鳴門高校及び鳴門渦潮高校の2つの県立高校が、市内の子供たちにとって魅力的な進学先となるような特色化・魅力化が図られるよう、市教育委員会として直接支援できる施策を検討する。（5年度中）</p>

令和5年度鳴門市部長実行宣言



教育委員会	
教育長 三浦克彦	教育次長 小川潤二

教育総務課・学校教育課・総合教育人権課・学校給食センター・教育支援室・図書館

視 点 (該当する視点を選択)	
<input type="checkbox"/> 最重要課題	<input checked="" type="checkbox"/> チャレンジ
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs取組推進	
宣 言 項 目 (※非公表の場合は項目名に「(非公表)」と記載)	
「なると うずっ子 学力向上パッケージ事業」の着実な推進による学力向上	
現 状	課 題
「全国学力・学習状況調査」における児童生徒の平均正答率 【本市現状値】 令和4年度：小学校国語62%・小学校算数62% 中学校国語70%・中学校数学53%	「全国学力・学習状況調査」における児童生徒の平均正答率 【全国平均】 は 小学校国語65.6%・小学校算数63.2% 中学校国語69%・中学校数学51.4% であり、本市は中学校の国・数を除き全国平均を下回っている。
令和5年度目標	目標達成及び課題解決に向けた具体的取組
①今年度から新たにスタートした「なると うずっ子 学力向上パッケージ事業」に位置づけた各事業を円滑かつ着実に推進することにより、令和6年4月に実施される「全国学力・学習状況調査」における平均正答率を小中学校とも全国平均以上にすることを旨とする。 ②オンライン英会話や英検受験料の全額補助といった特色ある外国語教育を推進することにより、中学校卒業時に英検3級以上を取得している生徒の割合30%を目指す。(令和4年度26.6%)	①「AIドリル」の事業者を6月中に決定し、夏休み前の導入を図る。 ②「オンライン英会話」の事業者を6月中に決定し、7月上旬の導入を図る。 ③英検受験料全額補助事業の周知を図り、受験率及び合格率の向上を図る。 ④第1回連携小学校区連携協議会(5月)でコグトレの趣旨説明を実施。その後、体験型研修等の実施により理解を深め、今年度の就学前教育・保育施設と小学校の接続期を中心にコグトレの導入を図る。

令和5年度鳴門市部長実行宣言



教育委員会	
教育長 三浦克彦	教育次長 小川潤二

教育総務課・**学校教育課**・総合教育人権課・学校給食センター・教育支援室・図書館

視 点 (該当する視点を選択)	
<input type="checkbox"/> 最重要課題	<input checked="" type="checkbox"/> チャレンジ
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs取組推進	
宣 言 項 目 (※非公表の場合は項目名に「(非公表)」と記載)	
部活動の地域移行の推進	
現 状	課 題
<p>①市内5中学校において22競技種目(文化部含む。)で65部が活動している。</p> <p>②22競技種目中、社会体育及び外部団体と協力している部活動は、体育、新体操、バドミントン、ハンドボール、水泳の5競技種目</p>	<p>競技種目ごとに大会参加資格等の状況や地域の実情が異なっており、競技種目ごとの対応が必要となる。</p>
令和5年度目標	目標達成及び課題解決に向けた具体的取組
<p>令和5年度の新チーム発足(8月)以降、競技種目ごとの実情に即して部活動改革の方針を決定し、子どもの部活動機会の確保及び教員の働き方改革の視点から部活動改革に取り組む。</p>	<p>①協議機関として「鳴門市部活動地域移行検討協議会」を立ち上げ、市中学校体育連盟の各競技専門部や各学校から意見聴取を行う。</p> <p>②競技種目ごとの実情や各学校からの意見聴取をもとに、競技種目ごとの部活動改革の方針を決定し、部活動改革に取り組み、秋以降、可能な限り早期実施を目指す。</p> <p>③令和6年2月の各中学校の入学説明会で、その時点での部活動改革の枠組みを示す。</p>